

新地方公会計制度に基づく

阿賀町の財務4表

(総務省方式改定モデル)

平成26年3月

平成24年度 新地方公会計制度に基づく阿賀町の財務諸表

1. 地方公会計改革の趣旨

平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」（平成18年8月）に基づき、平成21年度を目途に「地方公会計改革（普通会計及び連結財務諸表4表の作成・公表）」に取り組むこととされました。そこで本町では平成20年度決算から新たな財務諸表を作成・公表することとしました。

2. 地方公会計改革の目的・意義

地方自治法に基づく、単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義に基づく複式簿記の考え方を取り入れ、将来的には財務情報を活用して政策判断する管理会計として機能させていくこととされています。主な目的、意義は次のとおりです。

- ①わかりやすい情報公開、説明責任を果たすことで行財政の信頼性向上、改革・健全化の推進
- ②財政状況の悪化の早期把握と健全化促進
- ③資産・債務改革の促進

3. 財務諸表の概要

財務諸表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表です。

(1) 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書

1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。

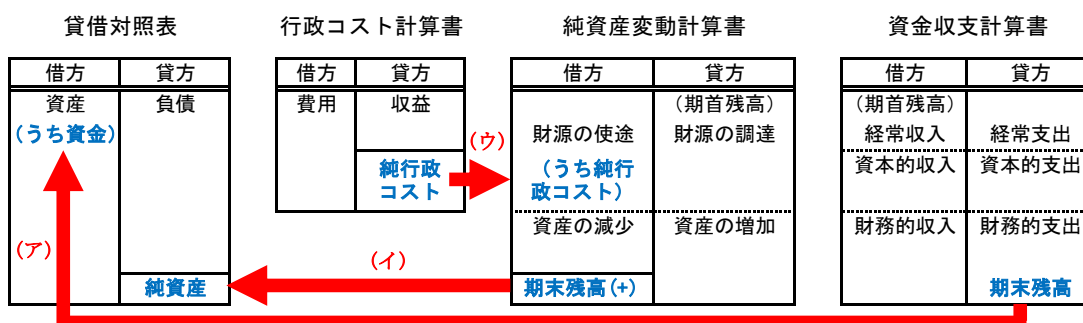
(3) 純資産変動計算書

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

(4) 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務諸表です。

4. 財務諸表4表の相互関係



- (ア) 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と対応しています。
- (イ) 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されていますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- (ウ) 行政コスト計算書の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、費用と収益の差額となっていますが、これは純資産変動計算書の財源の用途のうち「純経常費用への財源措置」に対応します。

普通会計財務諸表

1. 普通会計財務諸表作成基準

本町の財務諸表4表は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改定モデルに基づき、昭和44年以降の「地方財政状況調査」及び「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。

(1) 対象年度

対象年度は平成24年度で、基準日は平成25年3月31日とし、出納整理期間（平成25年4月1日から5月31日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものととして処理しています。

(2) 対象範囲

普通会計 … 一般会計
診療所特別会計（訪問介護ステーションを除く）
町営スキー場特別会計

2. 貸借対照表

(1) 貸借対照表の概要

(単位：千円)

	平成24年度	平成23年度	増減	
資産の部	73,909,892	74,703,039	△ 793,147	
1 公共資産	68,398,285	69,559,704	△ 1,161,419	単独事業費が減少し、減価償却されたため
有形固定資産	68,377,856	69,538,407	△ 1,160,551	
売却可能資産	20,429	21,297	△ 868	
2 投資等	3,832,356	3,753,262	79,094	過疎地域自立促進基金、町有施設建設準備基金等へ積立てを実施したため
投資及び出資金	576,418	576,218	200	
貸付金	357,150	357,535	△ 385	
基金等	2,730,963	2,615,092	115,871	固定資産税等の前年度以前発生未収金が増加したため
長期延滞債権	239,586	260,267	△ 20,681	
回収不能見込額	△ 71,761	△ 55,850	△ 15,911	固定資産税の不能欠損実積率が増加したため
3 流動資産	1,679,251	1,390,073	289,178	財政調整基金及び減債基金の積み立てを実施したため
現金預金	1,661,378	1,362,242	299,136	
未収金	17,873	27,831	△ 9,958	
負債の部	26,813,063	27,641,671	△ 828,608	
1 固定負債	24,055,755	24,948,086	△ 892,331	
地方債	20,721,435	21,448,436	△ 727,001	地方債借入の抑制を行い、繰上償還を実施したため
長期未払金	22,854	33,357	△ 10,503	
退職手当引当金	3,293,273	3,446,447	△ 153,174	退職手当組合に対する負担見込額が減少したため
損失補償等引当金	18,193	19,846	△ 1,653	
2 流動負債	2,757,308	2,693,585	63,723	
翌年度償還予定地方債	2,585,786	2,539,032	46,754	合併特別事業債等の元金償還開始に伴い償還額が増加したため
短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0	
未払金	10,351	10,485	△ 134	
翌年度支払予定退職手当	0	0	0	
賞与引当金	161,171	144,068	17,103	職員共済組合負担金が増加したため
純資産の部	47,096,829	47,061,368	35,461	
1 公共資産等整備 国県補助金等	16,599,145	16,987,048	△ 387,903	公共資産の減価償却によるため
2 公共資産等整備 一般財源等	40,443,051	40,107,537	335,514	地方債減少のため
3 その他一般財源 等	△ 9,942,948	△ 10,021,323	78,375	合併振興基金の時価評価額が増加したため
4 資産評価差額	△ 2,419	△ 11,894	9,475	

(2) 町民一人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
公共資産	5,224	固定負債	1,837
投資等	293	流動負債	210
流動資産	128	負債合計	2,047
		公共資産等整備国県補助金	1,268
		公共資産等整備一般財源等	3,089
		その他一般財源等	△ 759
		資産評価差額	0
資産合計	5,645	純資産合計	3,598

将来世代
の負担

使う資産
売れる資産
回収する資産

国・県の負担
過去又は
現世代の負担

※ 平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口13,093人で算出

(2) 貸借対照表の用語解説

有形固定資産	長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には土地・建物・機械装置などが該当します。 なお、減価償却は総務省方式改定モデルで設定された耐用年数に基づき、残存価格を0とする定額法により計算しています。
売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産を表しています。 算定に当たっては、阿賀町公共施設再評価委員会において売却処分すると決定された公共資産について、固定資産税評価額を基礎とした算定により計上しています。
投資及び出資金 投資及び出資金	公営企業や第三セクター等に対する出資金、出えん金の年度末残高を計上しています。市場価格のある有価証券については時価で評価し、その他は原則として取得価格により評価しています。
投資及び出資金 投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対する出資金について、その実質価格が簿価と比較して30%以上低下した場合に当該実質価格と簿価の差額を計上しています。
貸付金	貸付金の年度末残高のうち、返済期限が未到来である貸付金の額を計上しています。
基金等 退職手当目的基金	退職手当の支給に備えて積み立てている特定目的基金の年度末残高が計上されます。しかし、本町のように退職手当組合に加入している団体は計上されません。
基金等 その他特定目的基金	特定の目的のために積み立てている基金の年度末残高を計上しています。
基金等 土地開発基金	土地開発基金の年度末残高を計上しています。
基金等 その他定額運用基金	特定の目的のために定額の資金を運用する基金の年度末残高が計上されます。なお、本町においてその他の定額運用基金に該当する基金の設置はありません。
基金等 退職手当組合積立金	退職手当組合とは、職員に対する退職手当を安定的にかつ効率的に支給するため、退職手当の支給に関する事務等を共同処理している団体です。退職手当組合に加入している場合は、退職手当組合が保有している年度末の資産のうち加入団体の持分相当額が計上されます。しかし、過去に負担金の納入不足が発生している（退職手当組合に支払った負担金よりも退職手当組合から受け取った退職手当のほうが多い）場合は積立金計上されません。

長期延滞債権	納期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、まだ収入されていない債権を計上しています。
回収不能見込額	「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能と見込まれる金額を過去の回収不能実績をもとに算出し計上しています。
現金預金 財政調整基金	財政調整基金の年度末残高を計上しています。
現金預金 減債基金	減債基金の年度末残高を計上しています。
現金預金 歳計現金	当該年度の歳入から歳出を差し引いた残高を計上しています。
未収金 地方税	地方税の収入未済額から長期延滞債権振替額を除いた額を計上しています。
未収金 その他	歳入歳出決算書の収入未済額のうち、地方税、国庫支出金、県支出金、地方債を除いた合計額から長期延滞債権振替額を除いた額を計上しています。
未収金 回収不能見込額	上記の未収金のうち回収不能と見込まれる額を計上しています。
地方債	地方債の年度末残高のうち翌々年度以降に返済される額を計上しています。
長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証及び損失補償の履行が決定した額などの翌々年度以降に支出される額を計上しています。
退職手当引当金	全職員が当該年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額を計上しています。
損失補償等引当金	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に伴い健全化判断比率の算定に含めた第三セクター等の負債額に係る負担見込額を計上しています。
翌年度償還予定地方債	地方債の年度末残高のうち翌年度に返済予定額を計上しています。
短期借入金（翌年度繰上充用金）	収支不足が発生した場合は翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借り額が計上されます。
未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証及び損失補償の履行が決定した額などの翌年度の支出予定額を計上しています。
翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち翌年度の支払予定額が計上されます。しかし、本町のように退職手当組合に加入している団体は計上されません。
賞与引当金	翌年度の6月に支給することが予定されている賞与のうち当年度負担相当額を計上しています。
公共資産等整備国県補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた額を計上しています。
公共資産等整備一般財源等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金等及び建設に係る地方債を除いた額を計上しています。
その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しています。
資産評価差額	資産の再評価による増加あるいは減少した額を計上しています。

3. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要

・性質別

	平成24年度	平成23年度	増減
人にかかるコスト	2,213,781	2,456,053	△ 242,272 ●
物にかかるコスト	5,907,988	6,411,725	△ 503,737 ●
移転支出的なコスト	3,290,585	3,404,946	△ 114,361 ●
その他行政コスト	370,896	357,636	13,260 ●
経常行政コスト	11,783,250	12,630,360	△ 847,110

退職手当引当金繰入等が増加したため

災害復旧事業、緊急雇用創出事業等の事業費減少のため

豪雨災害に係る支援金が皆減したため

固定資産税等回収不能見込額が増加したため

・目的別

	平成24年度	平成23年度	増減
生活インフラ・国土保全	2,426,260	2,402,240	24,020 ●
教育	1,084,277	1,040,158	44,119 ●
福祉	2,464,817	2,928,709	△ 463,892 ●
環境衛生	1,368,735	1,522,567	△ 153,832 ●
産業振興	1,848,183	1,868,455	△ 20,272 ●
消防	568,000	643,675	△ 75,675 ●
総務	1,546,685	1,714,428	△ 167,743 ●
議会	105,398	122,492	△ 17,094 ●
その他	370,896	357,636	13,260 ●

除排雪経費が増加したため

高校総体開催事業補助金皆増のため

豪雨災害、東日本大震災対応に係る経費が減少したため

退職手当引当金繰入等が減少したため

減価償却費、他団体への補助金が減少したため

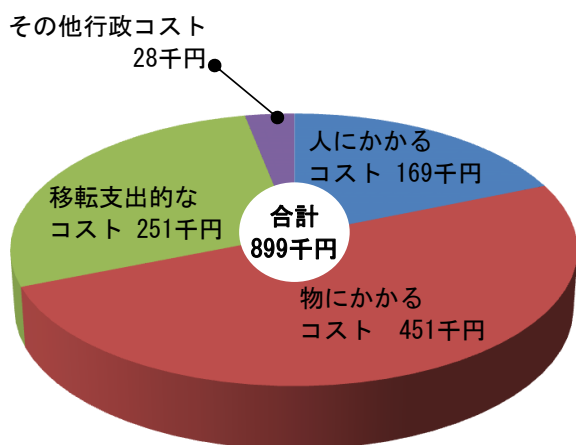
退職手当引当金繰入等が減少したため

退職手当引当金繰入、テレビ電話バッテリー購入費等が減少したため

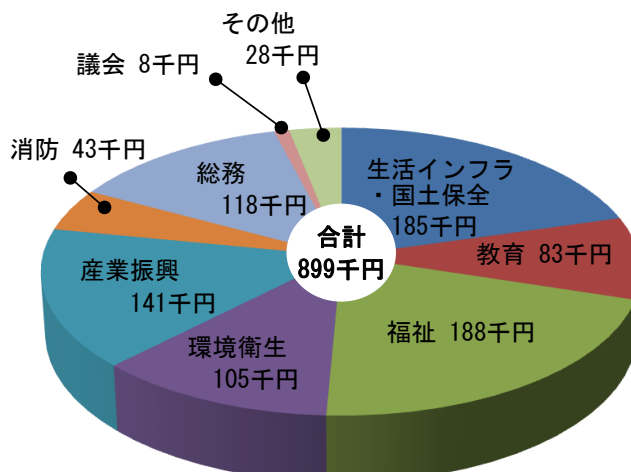
議員共済会負担金が減少したため

(2) 町民一人当たりの行政コスト計算書

性質別行政コスト



目的別行政コスト



※ 平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口13,093人で算出

(3) 行政コスト計算書の用語解説

人にかかるコスト 人件費	給与費等から退職手当組合負担金及び前年度賞与引当金を除いた額を計上しています。
人にかかるコスト 退職手当等引当金繰入等	退職手当組合負担金及び引当金として新たに負担した額を計上しています。
人にかかるコスト 賞与引当金繰入額	当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額を計上しています。

物にかかるコスト 物件費	賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費などの経費を計上しています。
物にかかるコスト 維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費を計上しています。
物にかかるコスト 減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと考えられる額を計上しています。
移転支出的なコスト 社会保障給付	高齢者や障がい者に対する援護措置、児童手当の支給などに要する経費を計上しています。
移転支出的なコスト 補助金等	一部事務組合への負担金や各種団体に対する補助金などを計上しています。
移転支出的なコスト 他会計等への支出額	特別会計に対する繰出金、負担金などを計上しています。
移転支出的なコスト 他団体への公共資産 整備補助金等	投資的な経費のうち、他団体等への資産形成のための補助金などを計上しています。
その他行政コスト 支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額を計上しています。
その他行政コスト 回収不能見込額	回収不能見込額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額との合算額を計上しています。
その他行政コスト その他行政コスト	上記に属さない経費を計上しています。
使用料・手数料	使用料、手数料の当該年度の収入額、収入未済額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額の合算額を計上しています。
分担金・負担金・寄附金	分担金、負担金、寄附金の当該年度の収入額、収入未済額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額の合算額を計上しています。
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービスの対価となる経常収益を差し引いた額を計上しています。

4. 純資産変動計算書

(1) 町民一人当たりの純資産変動計算書

(単位：千円)

項目	純資産 合計	資産整備 国県補助金	資産整備 一般財源	その他 一般財源	資産評価差額
期首残高	3,593	1,297	3,063	△ 765	△ 1
純経常 行政コスト	△ 871			△ 871	
一般財源	784			784	
補助金等受入	179	36		143	
臨時損益	△ 90			△ 90	
科目振替		△ 66	26	40	
資産評価替え による財源増	1				1
無償受贈 資産受入					
その他	0		0	0	
期末残高	3,596	1,267	3,089	△ 759	0

※ 平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口13,093人で算出

(2) 純資産変動計算書の用語解説

期首純資産残高	前年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コストを計上しています。
一般財源 地方税	地方税の当該年度の収入額、収入未済額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額の合算額を計上しています。
一般財源 地方交付税	普通交付税及び特別交付税を計上しています。
一般財源 その他行政コスト充 当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入などの当該年度の収入額、収入未済額の前年度との差額、当該年度の不能欠損額の合算額を計上しています。
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金のうち、当該団体で行う普通建設事業費や貸付金等の財源となった額を「公共資産等整備国県補助金等」へ計上し、それ以外を「その他一般財源等」へ計上しています。
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合にその経費を各科目ごとに計上しています。
科目振替	公共資産の整備や処分、貸付金やその回収、公共資産の償却や地方債の償還などによる財源の変動を計上しています。
資産評価替えによる変動額	資産評価替えによる差額及び売却可能資産として新たに追加計上したことに伴う差額などを計上しています。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に当該資産の有形固定資産計上額が計上されます。
その他	上記に該当しない純資産の変動があった場合にその額が計上されます。
期末純資産残高	当該年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

5. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要
・ 経常的収支の部

	平成24年度	平成23年度	増減	(単位：千円)
経常的収支額	4,538,464	4,120,757	417,707	
人件費	2,349,852	2,313,913	35,939	災害復旧（繰越分）に係る人件費が増加したため
物件費	2,031,432	2,565,354	△ 533,922	災害対応経費が減少したため
社会保障給付	595,369	573,829	21,540	各種給付費が増加したため
補助金等	861,690	1,001,436	△ 139,746	豪雨災害に係る支援金が減少したため
支払利息	317,497	339,165	△ 21,668	町債支払利息が減少したため
他会計等への事務費 等充当財源繰出支出	537,461	886,925	△ 349,464	水道事業への貸付金が減少したため
その他支出	1,903,555	1,293,035	610,520	災害復旧事業費（繰越分）、除排雪経費が増加したため
支出	8,596,856	8,973,657	△ 376,801	
地方税	1,332,296	1,357,703	△ 25,407	市町村民税及び固定資産税が減少したため
地方交付税	8,327,380	7,837,560	489,820	普通交付税が増加したため
国県補助金等	1,687,061	1,648,562	38,499	災害（繰越分）負担金、高校総体開催事業補助金等が増加したため
使用料手数料	145,954	138,924	7,030	災害に伴う共済金、見舞金が減少したため
分担金・負担金・寄 附金	178,619	184,547	△ 5,928	災害復旧事業に伴う町債が減少したため
諸収入	281,715	374,055	△ 92,340	基金の取り崩し額が減少したため
地方債発行額	692,700	907,300	△ 214,600	地方特例交付金が減少したため
基金取崩額	216,754	303,100	△ 86,346	
その他収入	272,841	342,663	△ 69,822	
収入	13,135,320	13,094,414	40,906	

・公共資産整備収支の部

(単位：千円)

	平成24年度	平成23年度	増減
公共資産整備収支額	△ 661,691	△ 603,208	△ 58,483
公共資産整備支出	2,015,055	1,922,241	92,814 ●
公共資産整備補助金等支出	230,134	136,867	93,267 ●
他会計等への建設費 充当財源繰出支出	66,562	42,191	24,371 ●
支出	2,311,751	2,101,299	210,452
国県補助金等	660,527	446,140	214,387 ●
地方債発行額	954,800	1,005,600	△ 50,800 ●
基金取崩額	7,319	10,200	△ 2,881
その他収入	27,414	36,151	△ 8,737
収入	1,650,060	1,498,091	151,969

社会資本整備総合交付金事業等の建設事業が増加したため

介護基盤緊急整備費補助金が増加したため

下水道事業特別会計の施設整備に伴う財源補てんが増加したため

森林整備加速化・林業再生基金事業補助金等が増加したため

ペレットプラント建設工事に伴う地方債発行額が減少したため

・投資・財務的収支の部

(単位：千円)

	平成24年度	平成23年度	増減
投資・財務的収支額	△ 3,577,637	△ 3,316,605	△ 261,032
投資及び出資金	10,200	200	10,000
貸付金	50,740	46,590	4,150
基金積立金	330,344	122,698	207,646 ●
定額運用基金への繰 出支出	997	1,071	△ 74
他会計等への公債費 充当財源繰出支出	999,369	993,698	5,671
地方債償還額	2,550,547	2,398,646	151,901 ●
長期未払金支払支出	0	0	0
支出	3,942,197	3,562,903	379,294
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	50,753	47,961	2,792
基金取崩額	1,740	1,590	150
地方債発行額	222,800	125,300	97,500 ●
公共資産等売却収入	19,651	8,946	10,705 ●
その他収入	69,616	62,501	7,115
収入	364,560	246,298	118,262

財政調整基金への積み立てが増加したため

町債償還額が増加したため

統合保育園整備事業に伴う町債発行額が増加したため

建設機械等物品売却収入が増加したため

(2) 町民一人当たりの資金収支計算書

(単位：千円)

項 目	支 出	収 入
経常的収支	657	1,003
公共資産整備収支	177	126
投資・財務的収支	3,607	29
合 計	4,441	1,158
期首歳計現金残高	-1	
期末歳計現金残高	-3,284	

※ 平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口13,093人で算出

(3) 資金収支計算書の用語解説

経常的収支の部	毎年度継続的に行われる経常的な行政活動の資金収支を計上しています。具体的には、町税、地方交付税、使用料、手数料などの収入と人件費、物件費、社会保障給付などの支出を計上しています。
公共資産整備収支の部	町が道路や学校などを整備する公共資産整備支出、他団体に補助金等を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計の繰出金等のうち建設費に充てられたものを計上しています。また、収入には、その財源となる国県補助金等、地方債などを計上しています。
投資・財務的収支の部	貸付金、基金積立金、地方債の元金償還額、他会計への繰出金等のうち地方債の元金償還に充てられたものを計上しています。また、収入には、貸付金の返還額や上記支出の財源となった地方債などを計上しています。

連結財務諸表

連結財務諸表作成基準

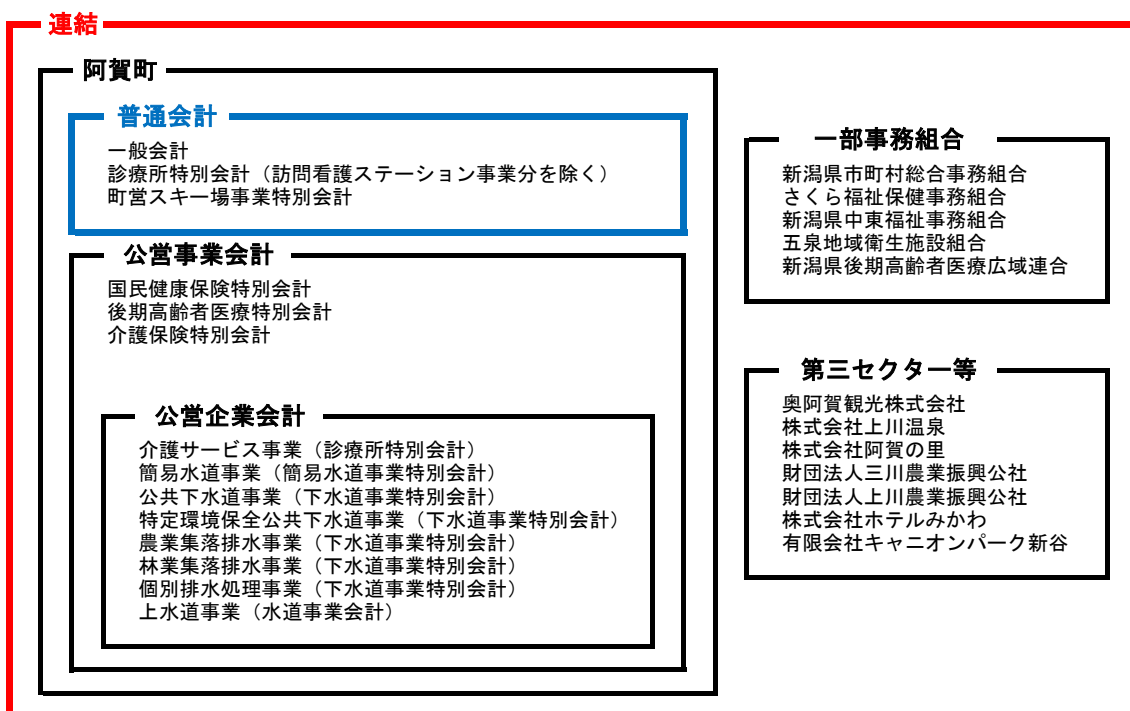
本町の連結財務諸表は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改定モデルに基づき、昭和44年以降の「地方財政状況調査」「地方公営企業決算状況調査」及び「歳入歳出決算書」、第三セクターについては当該団体において作成されている決算書類などを用いて作成しました。

対象年度

対象年度は平成24年度で、基準日は平成25年3月31日とし、出納整理期間（平成25年4月1日から5月31日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものととして処理しています。

対象範囲

普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなして作成しました。



連結財務諸表作成上の相殺消去

連結対象の会計等の間で行われた取引については、原則として相殺消去を行っています。

分析指数

世代負担比率

公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

阿賀町の資産はこれまでの世代の負担（過去及び現世代）によって築かれたものが約7割を占めていることがわかります。

将来世代の負担比率は過疎化が進んでいる団体や合併特例事業債を発行している団体は高くなる傾向がありますが、阿賀町は平均的な水準で、地方債残高の減少により比率は減少傾向にあります。

過去および現世代負担比率の算定方法

普通会計

$$\frac{\text{純資産合計} \quad 47,096,829 \text{千円}}{\text{公共資産合計} \quad 68,398,285 \text{千円}} \times 100 = \text{過去および現世代負担比率} \quad \mathbf{68.9\%}$$

平均的な値 50%~90%

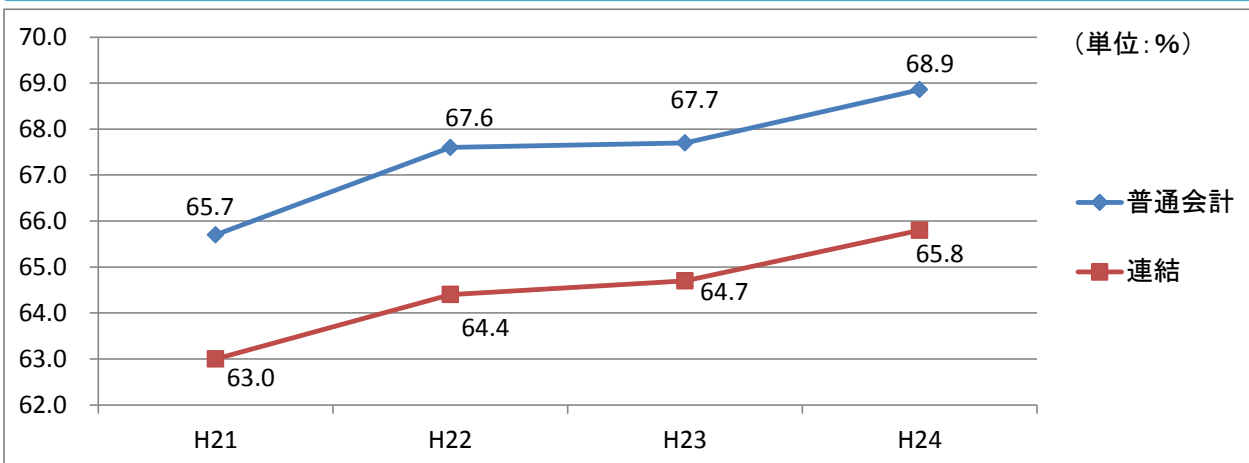
連結

$$\frac{\text{純資産合計} \quad 65,750,606 \text{千円}}{\text{公共資産合計} \quad 99,930,301 \text{千円}} \times 100 = \text{過去および現世代負担比率} \quad \mathbf{65.8\%}$$

平均的な値 50%~90%

※貸借対照表の数値を用いて算出します。

過去および現世代負担比率の推移



将来世代負担比率の算定方法

普通会計

$$\frac{\text{地方債残高} \quad 23,307,221 \text{千円}}{\text{公共資産合計} \quad 68,398,285 \text{千円}} \times 100 = \text{将来世代負担比率} \quad \mathbf{34.1\%}$$

平均的な値 15%~40%

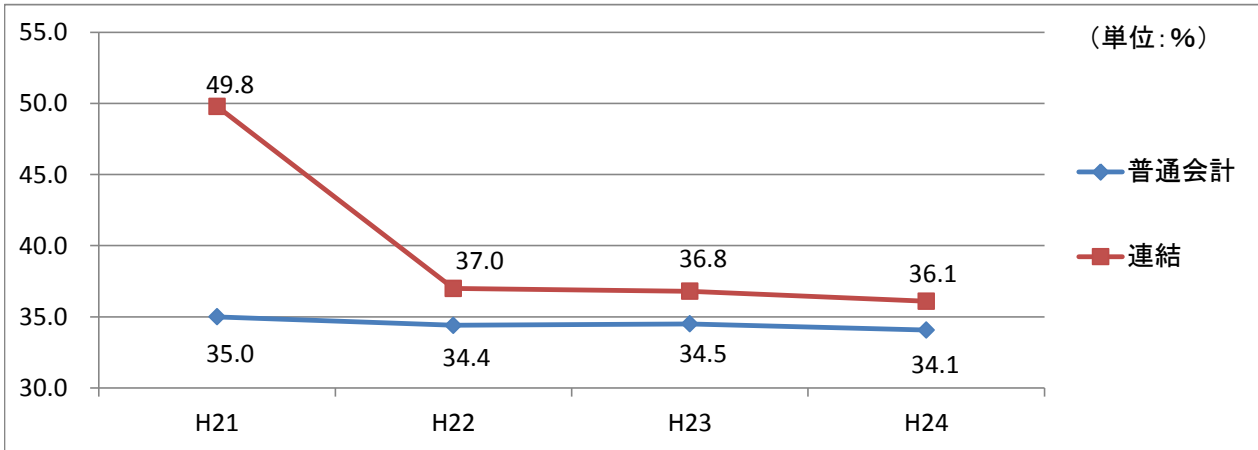
連結

$$\frac{\text{地方債残高} \quad 36,070,660 \text{千円}}{\text{公共資産合計} \quad 99,930,301 \text{千円}} \times 100 = \text{将来世代負担比率} \quad \mathbf{36.1\%}$$

平均的な値 15%~40%

※貸借対照表の数値を用いて算出します。なお、「地方債残高」は、固定負債の「地方債」及び流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合算額となります。

将来世代負担比率の推移



収入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率が高いほど、ストックとしての社会資本整備が進んでいるといえます。自治体の平均的な値は3.0～7.0の間といわれており、阿賀町の道路や公共施設などのインフラ整備状況は平均的な水準であるといえますが、資産の減価償却により比率は減少傾向にあります。

収入額対資産比率の算定方法

普通会計

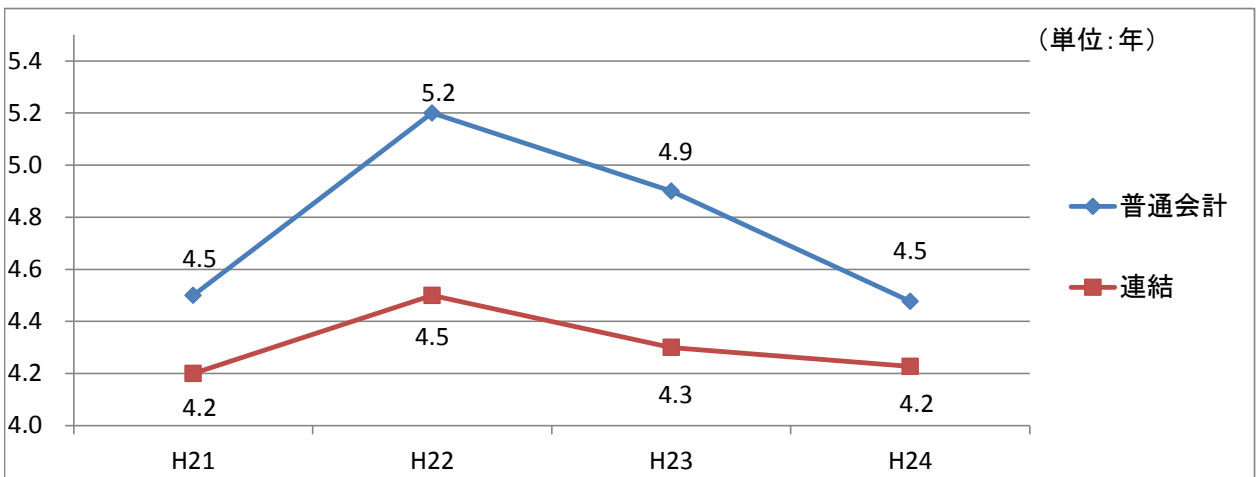
資産合計	73,909,892千円	=	収入額対資産比率	4.5年
収入総額	16,512,182千円			
			平均的な値	3.0年～7.0年

連結

資産合計	105,673,162千円	=	収入額対資産比率	4.2年
収入総額	24,999,513千円			
			平均的な値	3.0年～7.0年

※「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「収入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

収入額対資産比率の推移



資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

阿賀町の資産老朽化率は51.6%で平均的な値より高い数値となっており、減価償却を行う資産のうち半数以上が償却済みとなっています。こうした部分については今後修繕の準備が必要になります。

資産老朽化比率の算定方法

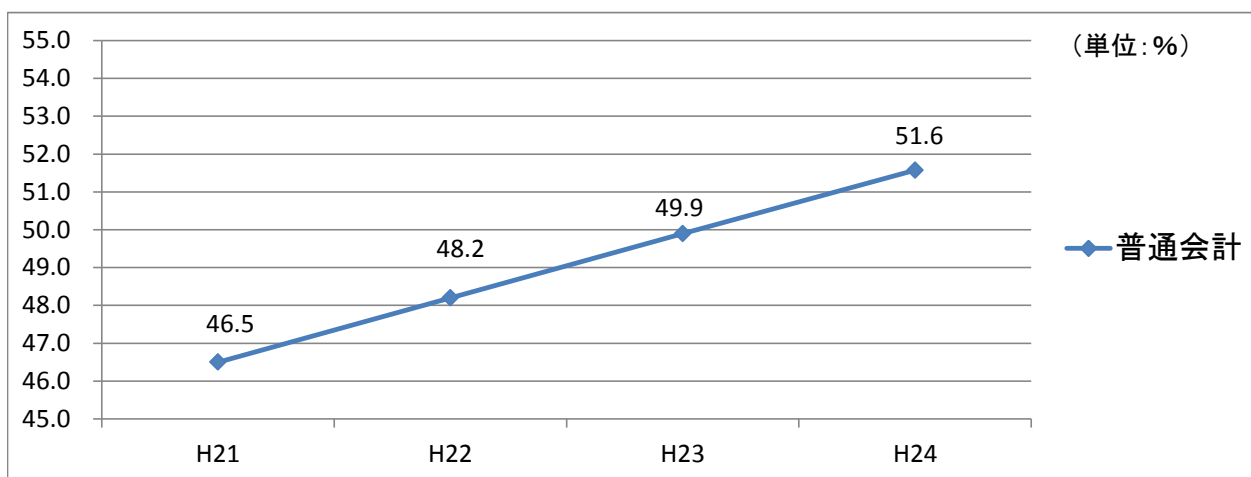
普通会計

$$\frac{\text{減価償却累計額 } 67,592,610 \text{千円}}{\text{有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額 } 131,070,624 \text{千円}} \times 100 = \text{資産老朽化比率 } 51.6\%$$

平均的な値 35%~50%

※貸借対照表及び貸借対照表の注記の数値を使用します。

資産老朽化比率の推移

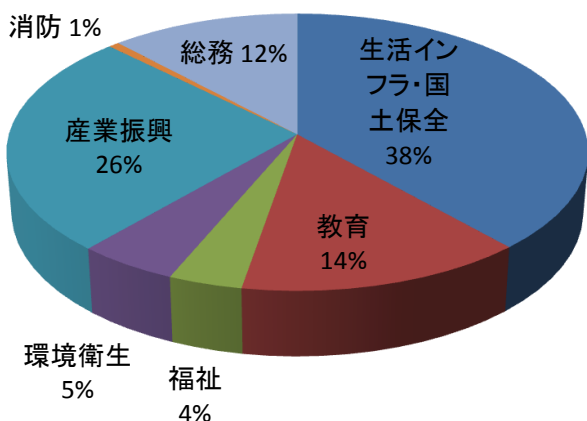


有形固定資産の行政目的別割合

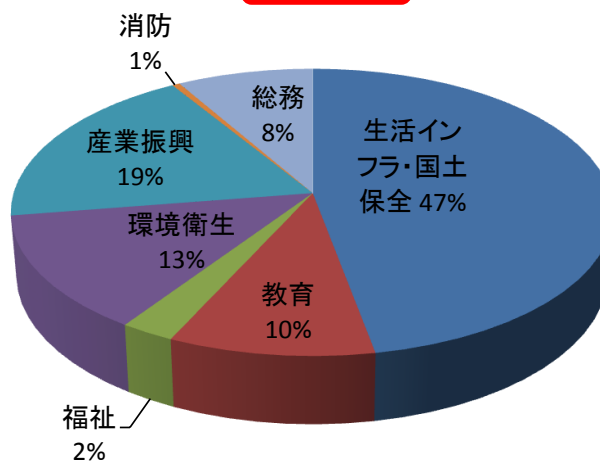
貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、これまでどのような分野に資本を投入したかがわかります。

通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占めますが、団体によってかなりのばらつきが見られます。阿賀町では産業振興の割合が高い傾向にあり、農業や林業などの振興に力を入れてきたことが分かります。

普通会計



連結



受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、施設の利用者が負担する使用料などのいわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。阿賀町の比率は3.2%と平均的な水準にあり、受益者の負担割合は適正であるといえます。

受益者負担比率の算定方法

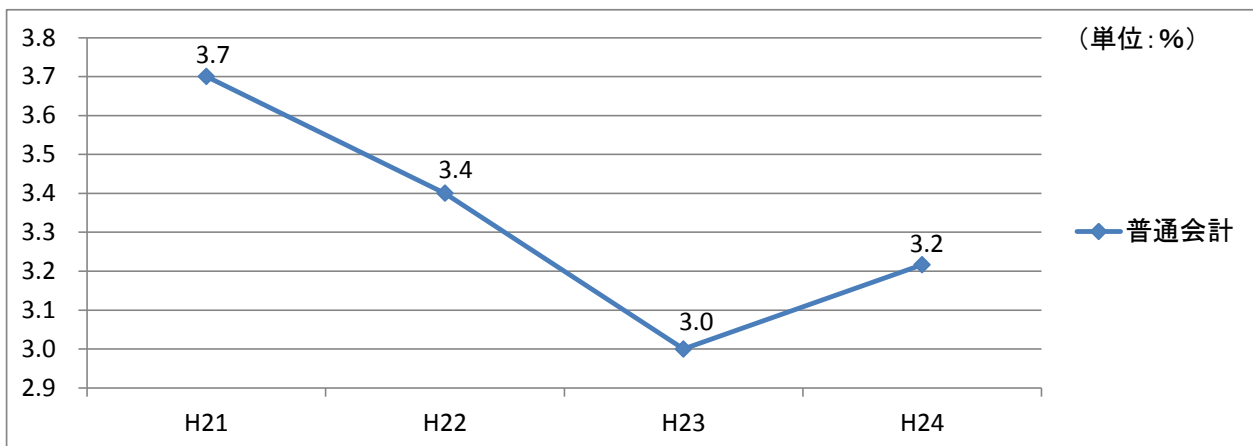
普通会計

$$\frac{\text{経常収益} \quad 378,994 \text{千円}}{\text{経常行政コスト} \quad 11,783,250 \text{千円}} \times 100 = \text{受益者負担比率} \quad \mathbf{3.2\%}$$

平均的な値 2%~8%

※行政コスト計算書の数値を使用します。

受益者負担比率の推移



行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。行政目的ごとの比率はバラつきがあるものの、全体では10%~30%程度といわれています。

阿賀町の比率は普通会計で16.7%と公共資産の運用は平均的な数値であり概ね効率的であるといえますが、連結で13.8%と数値を落としているのは、公営企業会計で下水道施設や簡易水道施設など建設費用の高い公共資産を抱えているためであると考えられます。

行政コスト対公共資産比率の算定方法

普通会計

$$\frac{\text{純経常行政コスト} \quad 11,404,256 \text{千円}}{\text{公共資産} \quad 68,398,285 \text{千円}} \times 100 = \text{行政コスト対公共資産比率} \quad \mathbf{16.7\%}$$

平均的な値 10%~30%

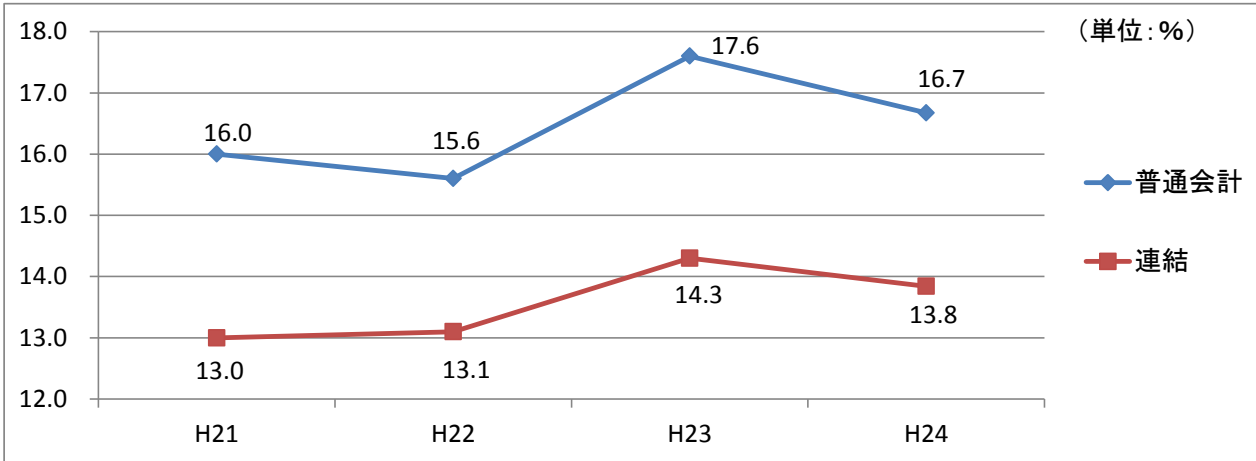
連結

$$\frac{\text{純経常行政コスト} \quad 13,832,790 \text{千円}}{\text{公共資産} \quad 99,930,301 \text{千円}} \times 100 = \text{行政コスト対公共資産比率} \quad \mathbf{13.8\%}$$

平均的な値 10%~30%

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用します。

行政コスト対公共資産比率の推移



行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当該年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当該年度の負担で賄われたかがわかります。比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

阿賀町の比率は平成22年度から平成23年度にかけて100%を上回りましたが、平成24年度の比率は100%を下回りました。ただし、分母である一般財源の8割近くは依存財源の地方交付税であるため、町税など自主財源の確保が必要となっています。

行政コスト対税収等比率の算定方法

普通会計

$$\frac{\text{純経常行政コスト } 11,404,256 \text{千円}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源) } 12,139,355 \text{千円}} \times 100 = \text{行政コスト対税収等比率 } 93.9\%$$

平均的な値 90%~110%

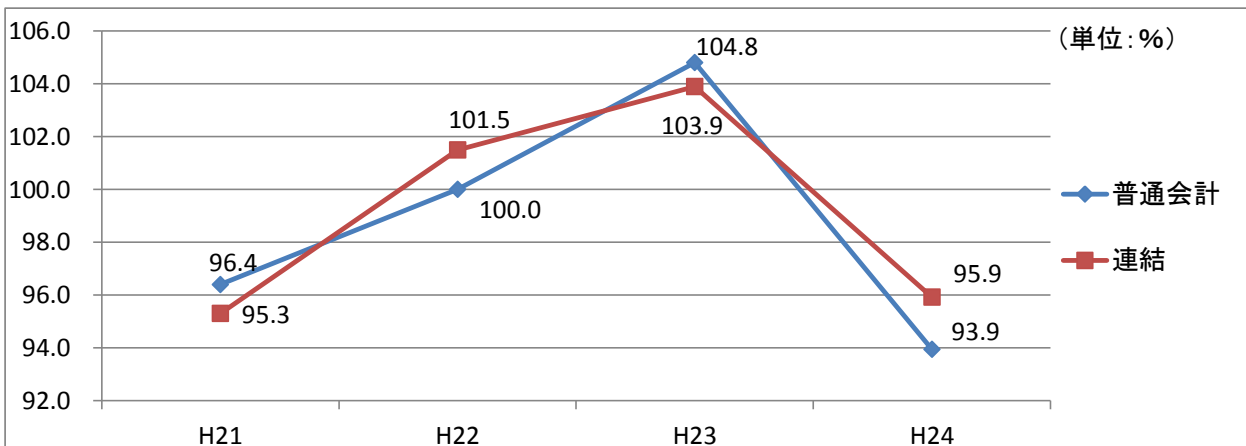
連結

$$\frac{\text{純経常行政コスト } 13,832,790 \text{千円}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源) } 14,421,232 \text{千円}} \times 100 = \text{行政コスト対税収等比率 } 95.9\%$$

平均的な値 90%~110%

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値を使用します。

行政コスト対税収等比率の推移



普通会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 20,721,435	
①生活インフラ・国土保全	26,286,956	(2) 長期未払金	
②教育	9,745,237	①物件の購入等 22,854	
③福祉	2,502,468	②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生	3,409,667	③その他 0	
⑤産業振興	17,833,193	長期未払金計 22,854	
⑥消防	461,812	(3) 退職手当引当金 3,293,273	
⑦総務	8,138,523	(4) 損失補償等引当金 18,193	
有形固定資産計	68,377,856	固定負債合計 24,055,755	
(2) 売却可能資産	20,429	2 流動負債	
公共資産合計	68,398,285	(1) 翌年度償還予定地方債 2,585,786	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 10,351	
①投資及び出資金	744,534	(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
②投資損失引当金	△ 168,116	(5) 賞与引当金 161,171	
投資及び出資金計	576,418	流動負債合計 2,757,308	
(2) 貸付金	357,150	負債合計 26,813,063	
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等 16,599,145	
②その他特定目的基金	2,557,700	2 公共資産等整備一般財源等 40,443,051	
③土地開発基金	173,263	3 その他一般財源等 △ 9,942,948	
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額 △ 2,419	
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計 47,096,829	
基金等計	2,730,963	負債・純資産合計 73,909,892	
(4) 長期延滞債権	239,586		
(5) 回収不能見込額	△ 71,761		
投資等合計	3,832,356		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	809,896		
②減債基金	228,907		
③歳計現金	622,575		
現金預金計	1,661,378		
(2) 未収金			
①地方税	23,275		
②その他	1,106		
③回収不能見込額	△ 6,508		
未収金計	17,873		
流動資産合計	1,679,251		
資 産 合 計 73,909,892			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,906,265 千円
②教育	71,742 千円
③福祉	857,401 千円
④環境衛生	321,132 千円
⑤産業振興	2,207,560 千円
⑥消防	1,597 千円
⑦総務	160,652 千円
計	5,526,349 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	838,180 千円
②地方債	1,825,410 千円
③一般財源等	2,862,759 千円
計	5,526,349 千円
①物件の購入等	108,584 千円
②債務保証又は損失補償	181,928 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	9,977 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち17,475,828千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	36,961,534 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	23,307,221 千円	23,307,221 千円	
債務負担行為支出予定額	40,262 千円	43,842 千円	△ 3,580 千円
公営事業地方債負担見込額	10,261,959 千円		10,261,959 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	40,626 千円		40,626 千円
退職手当負担見込額	3,293,273 千円	3,293,273 千円	
第三セクター等債務負担見込額	18,193 千円	19,846 千円	△ 1,653 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	24,069,607 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,390,506 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	485,515 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,193,586 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,891,927 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,899,842千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は67,592,610千円です。

普通会計行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,951,235	16.6%	96,472	174,474	408,140	150,200	213,333	360,098	464,012	84,506		0
	(2)退職手当引当金繰入等	101,375	0.9%	4,882	8,743	22,932	8,761	11,300	19,373	24,450	934		0
	(3)賞与引当金繰入額	161,171	1.4%	7,352	14,611	34,136	12,357	17,133	30,075	38,384	7,124		0
	小 計	2,213,781	18.8%	108,706	197,828	465,208	171,318	241,766	409,546	526,846	92,564		0
2	(1)物件費	2,031,432	17.2%	38,531	454,455	307,721	514,307	283,286	56,806	365,911	10,415		0
	(2)維持補修費	711,587	6.0%	692,168	6,650	152	2,110	8,872	0	1,635	0		0
	(3)減価償却費	3,164,969	26.9%	776,155	332,294	155,070	261,171	1,150,981	62,918	426,380			0
	小 計	5,907,988	50.1%	1,506,854	793,399	462,943	777,588	1,443,139	119,724	793,926	10,415		0
3	(1)社会保障給付	595,369	5.1%		7,681	552,791	34,897						0
	(2)補助金等	861,690	7.3%	2,652	85,369	323,153	59,875	142,680	37,672	207,870	2,419		0
	(3)他会計等への支出額	1,603,392	13.6%	803,600	0	478,445	320,289	0	1,058	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	230,134	2.0%	4,448	0	182,277	4,768	20,598	0	18,043			0
	小 計	3,290,585	27.9%	810,700	93,050	1,536,666	419,829	163,278	38,730	225,913	2,419		0
4	(1)支払利息	317,497	2.7%								317,497		0
	(2)回収不能見込計上額	53,399	0.5%									53,399	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	370,896	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	317,497	53,399	0
経 常 行 政 コ ス ト a	11,783,250		2,426,260	1,084,277	2,464,817	1,368,735	1,848,183	568,000	1,546,685	105,398	317,497	53,399	0
(構 成 比 率)			20.6%	9.2%	20.9%	11.6%	15.7%	4.8%	13.1%	0.9%	2.7%	0.5%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	194,069		12,401	1,933	35,163	23,752	44,985	404	10,808	0	48,145		0	16,478
2 分担金・負担金・寄附金 c	184,925		250	0	33,281	135,716	7,910	0	810	0	0		0	6,958
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	378,994		12,651	1,933	68,444	159,468	52,895	404	11,618	0	48,145		0	23,436
d/a	3.22%		0.5%	0.2%	2.8%	11.7%	2.9%	0.1%	0.8%	0.0%	15.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	11,404,256		2,413,609	1,082,344	2,396,373	1,209,267	1,795,288	567,596	1,535,067	105,398	269,352	53,399	0	△ 23,436

普通会計純資産変動計算書

（自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	47,061,368	16,987,048	40,107,537	△ 10,021,323	△ 11,894
純経常行政コスト	△ 11,404,256			△ 11,404,256	
一般財源					
地方税	1,340,491			1,340,491	
地方交付税	8,327,380			8,327,380	
その他行政コスト充当財源	595,447			595,447	
補助金等受入	2,347,588	471,551		1,876,037	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,191,968			△ 1,191,968	
公共資産除売却損益	19,651			19,651	
投資損失	△ 10,000			△ 10,000	
損失補償等引当金繰入等	1,653			1,653	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			616,507	△ 616,507	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			170,680	△ 170,680	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 258,801	258,801	0
減価償却による財源増		△ 859,454	△ 2,305,515	3,164,969	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,112,643	△ 2,112,643	
資産評価替えによる変動額	9,475				9,475
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	47,096,829	16,599,145	40,443,051	△ 9,942,948	△ 2,419

普通会計資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,349,852
物件費	2,031,432
社会保障給付	595,369
補助金等	861,690
支払利息	317,497
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	537,461
その他支出	1,903,555
支出合計	8,596,856
地方税	1,332,296
地方交付税	8,327,380
国県補助金等	1,687,061
使用料・手数料	145,954
分担金・負担金・寄附金	178,619
諸収入	281,715
地方債発行額	692,700
基金取崩額	216,754
その他収入	272,841
収入合計	13,135,320
経常的収支額	4,538,464

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,015,055
公共資産整備補助金等支出	230,134
他会計等への建設費充当財源繰出支出	66,562
支出合計	2,311,751
国県補助金等	660,527
地方債発行額	954,800
基金取崩額	7,319
その他収入	27,414
収入合計	1,650,060
公共資産整備収支額	△ 661,691

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,200
貸付金	50,740
基金積立額	330,344
定額運用基金への繰出支出	997
他会計等への公債費充当財源繰出支出	999,369
地方債償還額	2,550,547
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,942,197
国県補助金等	0
貸付金回収額	50,753
基金取崩額	1,740
地方債発行額	222,800
公共資産等売却収入	19,651
その他収入	69,616
収入合計	364,560
投資・財務的収支額	△ 3,577,637

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	299,136
期首歳計現金残高	1,362,242
期末歳計現金残高	1,661,378

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は147千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		15,149,940 千円
地方債発行額	△	1,870,300
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	14,850,804
地方債元利償還額		2,867,897
財政調整基金等積立額		413,790
基礎的財政収支		<u>1,710,523 千円</u>

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
47,031,794	20,721,435
②教育	②公営事業地方債
9,745,237	11,372,604
③福祉	地方公共団体計
2,574,928	32,094,039
④環境衛生	(2) 関係団体
13,083,522	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	214,662
18,706,286	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
461,812	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	343,335
8,287,090	関係団体計
⑧収益事業	557,997
0	(3) 長期未払金
⑨その他	23,623
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	3,596,923
99,890,669	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	3,596,923
19,203	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
20,429	(5) その他
公共資産合計	289,470
99,930,301	固定負債合計
	36,562,052
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
39,069	①地方公共団体
(2) 貸付金	3,401,655
19,150	②関係団体
(3) 基金等	16,969
3,150,428	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	3,418,624
270,578	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	61,870
1,871	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	136,383
△ 75,128	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
3,405,968	(5) 賞与引当金
	178,292
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	△ 434,665
2,163,432	流動負債合計
(2) 未収金	3,360,504
86,186	
(3) 販売用不動産	負 債 合 計
0	39,922,556
(4) その他	
53,017	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国県補助金等
△ 8,442	27,678,723
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
2,294,193	47,713,736
	3 他団体及び民間出資分
4 繰延勘定	8,500
42,700	4 その他一般財源等
	△ 9,665,585
資 産 合 計	5 資産評価差額
105,673,162	15,232
	純資産合計
	65,750,606
	負債及び純資産合計
	105,673,162

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	2,492,015	13.0%	114,932	174,474	537,573	204,124	525,613	369,857	480,871	84,548			23
(2)退職手当等引当金繰入等	170,793	0.9%	12,432	8,743	73,719	18,923	12,960	18,632	24,450	934			0
(3)賞与引当金繰入額	178,291	0.9%	9,061	14,611	44,971	16,781	17,133	30,227	38,384	7,124			0
小計	2,841,099	14.9%	136,425	197,828	656,263	239,828	555,706	418,716	543,705	92,606			23
2 (1)物件費	2,908,943	15.2%	171,383	454,134	431,372	755,347	659,738	60,643	365,911	10,415			0
(2)維持補修費	822,128	4.3%	751,894	6,650	1,510	12,500	47,843	96	1,635	0			0
(3)減価償却費	4,218,080	22.1%	1,435,354	332,294	158,246	593,846	1,205,285	66,675	426,380	0			0
小計	7,949,151	41.6%	2,358,631	793,078	591,128	1,361,693	1,912,866	127,414	793,926	10,415	0		0
3 (1)社会保障給付	5,741,189	30.1%		7,681	5,698,600	34,908							0
(2)補助金等	1,281,770	6.7%	2,784	85,369	749,977	49,074	152,716	33,412	206,019	2,419			0
(3)他会計等への支出額	328	0.0%	0	0	328	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	219,877	1.2%	4,448	0	182,277	4,768	10,341	0	18,043	0			0
小計	7,243,164	37.9%	7,232	93,050	6,631,182	88,750	163,057	33,412	224,062	2,419			0
4 (1)支払利息	576,942	3.0%									576,942		0
(2)回収不能見込計上額	52,484	0.3%										52,484	0
(3)その他行政コスト	439,005	2.3%	4,110	0	4,328	3,774	426,794	△ 1	0	0			0
小計	1,068,431	5.6%	4,110	0	4,328	3,774	426,794	△ 1	0	0	576,942	52,484	0
経常行政コスト a	19,101,845		2,506,398	1,083,956	7,882,901	1,694,045	3,058,423	579,541	1,561,693	105,440	576,942	52,484	23
(構成比率)			13.1%	5.7%	41.3%	8.9%	16.0%	3.0%	8.2%	0.6%	3.0%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	200,044		12,401	1,933	35,311	25,431	44,985	4,552	10,808	0	48,145		0	16,478
2 分担金・負担金・寄附金	2,589,500		4,638	0	2,431,088	136,045	8,772	1,804	△ 1,041	0	0		0	8,194
3 保険料	698,796				698,796									
4 事業収益	1,717,967		167,067	0	53,096	401,498	1,096,306	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	62,748		2,054	0	13,365	15,767	31,561	1	0	0			0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
経常収益 b	5,269,055		186,160	1,933	3,231,656	578,741	1,181,624	6,357	9,767	0	48,145		0	24,672
b/a	27.6%		7.4%	0.2%	41.0%	34.2%	38.6%	1.1%	0.6%	0.0%	8.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	13,832,790		2,320,238	1,082,023	4,651,245	1,115,304	1,876,799	573,184	1,551,926	105,440	528,797	52,484	23	△ 24,672

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	65,626,226	28,170,219	47,146,794	8,500	△ 9,705,044	5,757
純経常行政コスト	△ 13,832,790				△ 13,832,790	
一般財源						
地方税	1,340,491				1,340,491	
地方交付税	8,327,380				8,327,380	
その他行政コスト充当財源	591,496				591,496	
補助金等受入	4,868,528	706,663			4,161,865	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1,191,968				△ 1,191,968	
公共資産除売却損益	18,272				18,272	
投資損失	△ 10,000				△ 10,000	
収益事業損失	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			656,159		△ 656,159	
公共資産処分による財源増		0	△ 189		189	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	194,898		△ 194,898	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 280,420		280,420	0
減価償却による財源増		△ 1,198,028	△ 2,999,743		4,197,771	
地方債償還等に伴う財源振替			2,943,223		△ 2,943,223	0
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	9,475					9,475
無償受贈資産受入	0		0			0
その他	3,496	△ 131	53,014	0	△ 49,387	0
期末純資産残高	65,750,606	27,678,723	47,713,736	8,500	△ 9,665,585	15,232

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,908,971
物件費	2,923,605
社会保障給付	5,741,189
補助金等	1,280,552
支払利息	576,942
その他支出	2,475,043
支 出 合 計	15,906,302
地方税	1,332,296
地方交付税	8,327,380
国県補助金等	3,945,909
使用料・手数料	151,909
分担金・負担金・寄附金	2,584,285
保険料	697,331
事業収入	1,709,597
諸収入	286,258
地方債発行額	692,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	114,600
基金取崩額	282,035
その他収入	335,258
収 入 合 計	20,459,558
経 常 的 収 支 額	4,553,256

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,717,687
公共資産整備補助金等支出	219,877
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	7,067
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	12,581
その他支出	0
支 出 合 計	2,957,212
国県補助金等	895,639
地方債発行額	1,404,335
長期借入金借入額	0
基金取崩額	7,319
その他収入	31,114
収 入 合 計	2,338,407
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 618,805

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	9,882
貸付金	58,619
基金積立額	356,658
定額運用基金への繰出支出	21,886
地方債償還額	3,398,572
長期借入金返済額	25,414
短期借入金減少額	95,000
長期未払金支払支出	7,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,973,031
国県補助金等	26,980
貸付金回収額	58,784
基金取崩額	1,740
地方債発行額	222,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	19,827
収益事業純収入	0
その他収入	55,261
収 入 合 計	385,392
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,587,639

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	346,812
期首資金残高	1,816,156
経費負担割合変更に伴う差額	464
期末資金残高	2,163,432